

I. 緒言 先に、等方性ならびに負荷面の相似性を前提とした場合の土などの粉粒状体の正規圧密近似における硬化塑性法則と金属塑性論に対照する理論とまとめた^{1), 2)}。しかし、そこには負荷関数(初期および後続降伏関数)の確立が重要な課題として残された。これは、先に明らかにされた所論が金属塑性論において確立された Normality Condition その他の基本仮定を継承し、これらに粉粒状体の特殊性として塑性的な体積変化を硬化則復する極く自然な仮定を考慮することによって純理論的に導かれたものに対して、負荷関数の決定は対象材料により異なる降伏応力特性の実験により得られるものであり、これらの得られる背景の相異によるであろう。粉粒状体の負荷関数の決定においては、微視的観察からの粒子集合体のがた・变形解析ない・巨視的な実験特徴に基づき適当な降伏概念を把握せねばならない。しかし、このような道筋は解説はなされておらず、また、実測データの基準も十分であり、これらの従来の資料により負荷関数を決定するには至り得ない。ここでは、先づ、負荷関数に対する所求の条件を考察し、さらに、諸種の基本的变形相応に従う負荷関数の導出過程を明らかにし、また、これらから導かれる具体的な負荷関数を示しておこう。これらのいずれかが土などの粉粒状体に対する道筋な負荷関数となり得るとと思われるが、その選択はあくまで、実証により確められねばならない。以下に示す解析はこの実証に際して適切な調査の手段を与えるとともに、設定された負荷関数の力学的意義を明確にするさいにも不可欠である。以下においては応力および歪に因する着量の符号は引張を正とする。

II. 負荷関数に関する基本事項の省察¹⁾ 塑性体積歪 ε^p を硬化則とすれば、負荷条件式は負荷関数 $f(\epsilon_i)$ および硬化則 $F(\sigma)$ により $f(\epsilon_i) - F(\sigma) = 0 \dots (2.1)$ で与えられる。ここに、 ϵ_i は応力テンソルである。なお、 $f(\epsilon_i)$ は ϵ_i に関する同次関数であるとし、また、等方塑性応力状態において $f(\epsilon_i) = -P = -\frac{1}{3}G_{ij}\delta_{ij}$ (δ_{ij} : Kronecker's delta) $\dots (2.2)$ を満たすように選らべば、円筒座標により $f(\epsilon_i) = -P \cdot g(\theta, \sin 3\theta) \dots (2.3)$ と表わされる。ここに $G_{ij} = G_{ii} = P\delta_{ij}$, $r = (G_{ii}G_{jj})^{1/2}$, $S = (G_{ii}G_{jj}G_{kk})^{1/3}$, $\gamma = -1/P$, $\sin 3\theta = -\sqrt{S/r^3}$ である。 g は γ と $\sin 3\theta$ の関数であるが、等方塑性応力状態 $\gamma = 0$ に対して $g = 1 \dots (2.4)$ を満たす無次元パラメータである。

III. 負荷関数設定に際しての条件 **a)** 主応力空間において負荷面は a) 凸面性 - Drucker の条件を満たし、さらに b) 相似性 - 負荷関数の応力に因する同次性 - を維持すると仮定する。さて、諸実測資料によれば、硬化等力と軟化等力の境界状態として一定応力下で体積変化に比して無限に大きな形状変形を生じる状態 - Critical state (以下 C.S. と略記する) が存在し、本状態を示す応力域は主応力空間において曲面 - Critical state surface - を形成する。ところで、C.S. においては Normality Condition により負荷面の法線が平均応力 P 軸に垂直であること、および仮定 b) を考慮すると C.S. Surface は主応力空間において錐面を呈すことになる。以上により、 M を $\sin 3\theta$ の関数とすれば、C.S. Surface は $\gamma = M(\sin 3\theta) \dots (3.1)$ で与えられ、さらに $\frac{dE^p \cos(\gamma-\theta)}{d\sigma^p} = \frac{\partial f}{\partial \sigma^p} = \frac{g\gamma}{g\gamma - \theta} \dots (3.2)$ の関係¹⁾ を考慮して d) $\lim_{M \rightarrow 0} \frac{dE^p \cos(\gamma-\theta)}{d\sigma^p} = \lim_{\gamma \rightarrow 0} \frac{g\gamma}{g\gamma - \theta} = -\infty \dots (3.3)$ でなければならぬことになる。ここに、 dE^p を塑性歪増分とし $dE^p = dE^p_i - \frac{1}{3}d\sigma^p \delta_{ii}$, $dE^p = (dE^p_i dE^p_j)^{1/2}$, $dE^p_i = (dE^p_i dE^p_j dE^p_k)^{1/3}$, $\gamma = -\frac{1}{3} \arccos \left[\sqrt{6} \left(dE^p_i / dE^p \right)^{1/2} \right]$ および $g\gamma = \frac{3\theta}{\sin 3\theta}$ である。また、従来の 3 軸試験結果によると本試験条件下で C.S. Surface は非粘着性 Coulom-Mohr 型式を満たすことが知られている。したがって、 β を材料定数として e) $\sin 3\theta = 1$ (3 軸圧縮) に対して $\gamma = \frac{2\sqrt{\beta}}{3-\beta}$, $\sin 3\theta = -1$ (3 軸伸張) に対して $\gamma = \frac{2\sqrt{\beta}}{3+\beta} \dots (3.4)$ でなければならない。なお、本条件を満たす凸面性の曲面の応力不変量表示式は $\gamma = \frac{2\sqrt{\beta}}{K_{\text{av}}}$, $K = G - H \sin 3\theta$, $G = \frac{((\beta^2 + 9)^2 + 36\beta^2)}{576}$, $H = \frac{\beta(\beta^2 + 9)}{48} \dots (3.5)$ で与えられ、また、凸面性は不充分 ($\beta > 0.3749$) で僅かながら凹面を呈す) であるが最もシンプルな表示式は $\gamma = \frac{2\sqrt{\beta}}{3 - \beta \sin 3\theta} \dots (3.6)$ である³⁾。以下においてはこれらを C.S. Surface の表示式として取り扱う場合があるが、C.S. Surface は負荷面ではないので、これ自体が凸面性を満たす必要はない。これに基づいて得られる負荷面が凸面性の条件に抵触しなければよい。なお、過去の実測データから是的性に認められることとして、ある負荷面上の C.S. における平均応力を P_{cs} として負荷面の相似性により $-\frac{P_{\text{cs}}}{f} = l(\sin 3\theta) \dots (3.7)$ とおくと l 値はおおよそ 0.5 であるが、一般に是値ではなく、3 軸圧縮試験状態で最小、同伸張状態で最大である。さて、等方応力状態においては形狀変形は生じないで体積変化のみが生じるので f) $\lim_{\gamma \rightarrow 0} \frac{dE^p \cos(\gamma-\theta)}{d\sigma^p} = \lim_{\gamma \rightarrow 0} \frac{g\gamma}{g\gamma - \theta} = -0 \dots (3.8)$ となる。なお、等方塑性応力の大きさが履歴を受けた場合には材料の等方性の仮定が理想的に成り立つが、負荷面は P 軸上で押しだされた形になり、そこでは負荷面の曲率が相当大となる(角張りの可能性があるので、条件 f) に抵触しても、負荷関数としてよりシンプルな関数を設定した方が得策な場合もあり得ると思われる。ただし、本場合と含めて、基本条件 a) により $g < \gamma < M$ に対して $\frac{dE^p \cos(\gamma-\theta)}{d\sigma^p} < 0 \dots (3.9)$ でなければならない。

IV. 力学的諸観察からの負荷関数の考察

前章で考察したように負荷関数決定に際しての既知条件は Critical および等

1) 土木学会西部支部第5回年次講演集, 2) 土木学会第27回国年次講演集, 3) 土木学会論文集, 第199号

方应力の両極限状態に関するもののみで、その具体的決定に対する十分な条件ではない。したがって、他の何らかの情報により、これらの条件を補わねばならない。その直接的な手段は種々の応力径路試験の実施により、種々の硬化状態における弾塑性境界を見い出すことであるが、その境界の不明瞭さなどにより本試験による負荷関数の決定は難しい。むろん、その際に生じた応力-塑性歪増分特性を把握して、これから解析的に負荷関数を決定する方が実際問題における応力-歪解析への理論的適用に際して妥当な解をとどめると窺われる。本章では、負荷関数と直接的に関連する構成諸関係を詳察し、これらに基づく負荷関数導出の一観論を明らかにし、さらにその特例の場合としての具体関数を示すとともに、後半 提案するいろいろの変形諸概念に基づく負荷関数を明らかにしておく。

(1) 特性関係 $\frac{d\epsilon^p \cos(\psi-\theta)}{d\sigma^p} = \chi(\gamma, \sin 3\theta)$ に基づく負荷関数の導出 式(3.2)の右辺は γ と $\sin 3\theta$ の関数であるので、これを $\frac{d\epsilon^p \cos(\psi-\theta)}{d\sigma^p} = \chi(\gamma, \sin 3\theta)$ ……(4.1) とおく。以下においては、 $\chi(\gamma, \sin 3\theta)$ の関数形が既知であるとして、式(4.1)の特性関係に基づく負荷関数を導出する一観論を述べる。さて、式(4.1)より $\frac{\partial \chi}{\partial \gamma} = \frac{\chi}{\gamma - 1}$ ……(4.2) の関係が得られる。式(2.4)を考慮して、式(4.2)を γ について積分すると $\chi = \exp \left[\int_0^\gamma \frac{\chi}{\gamma - 1} d\gamma \right]$ ……(4.3) を得る。なお、Roscoe ⁴⁾ や $\psi = \theta$ (P 軸に沿って軸対称な負荷面) の場合に対する示す手法を ψ 既定に対する拡張して $\frac{d\epsilon^p \cos(\psi-\theta)}{d\sigma^p} = -\frac{dP}{d\gamma} = \frac{\partial P}{\partial \gamma} / (\gamma \frac{\partial P}{\partial \gamma} + P) = \chi(\gamma, \sin 3\theta)$ ……(4.4) とおき、本式から得られる関係 $-\frac{1}{P} \frac{\partial P}{\partial \gamma} = \frac{\chi}{\chi - 1}$ ……(4.5) を式(2.2)に注意して、 γ について積分しても同等の結果が得られる。

(2) 塑性仕事増分 dW^p に関する材料特性に基づく負荷関数の導出 等方性の前提下では塑性仕事増分 dW^p は一般に $dW^p = P d\sigma^p + \nu d\epsilon^p \cos(\psi-\theta)$ ……(4.6) で与えられる。²⁾ ところで、Roscoe ⁴⁾、Schofield & Wroth ⁵⁾ は $\psi = \theta$ と (軸対称負荷面) なので、 $M = \text{const.} (= M_0$ とおく) である。さらに、材料特性とく $dW^p = -M_0 P d\epsilon^p$ ……(4.7) を仮定して、本式と式(4.5)から $\frac{d\epsilon^p}{d\sigma^p} = \frac{1}{\gamma - M_0}$ ……(4.8) を導き、前節終りに述べた手法で $\chi = \exp \left[\frac{\gamma}{M_0} \right]$ ……(4.9) を提案している。また、Burland ⁶⁾ は式(4.6)の式のままで $dW^p = P / [(d\sigma^p)^2 + (M d\epsilon^p)^2]$ ……(4.10) を仮定して $\chi = 1 + \left(\frac{\gamma}{M_0} \right)^2$ ……(4.11) を主張している。これらは軸対称の負荷面に局限された議論であり、また、 $\psi = \theta$ が成立した軸試験状態においても硬化粘性土の塑性仕事増分が式(4.7)あるいは(4.10)に従う必然的論拠は見当らない。本節では、一般式(4.5)を考慮し、また、材料特性とくの dW^p に対する、より一般な仮定に基づく負荷関数を明らかにしておく。さて、式(4.6)はこれを整数とすれば、2 項定理により $dW^p = \left[\sum_{r=0}^n C_r (P d\sigma^p)^{n-r} \{r d\epsilon^p \cos(\psi-\theta)\}^r \right]^{\frac{1}{n}}$ ……(4.12) と記述する。ところで、材料特性とく塑性仕事増分が $dW^p = \left[\sum_{r=0}^n \alpha_r d\sigma^p^{n-r} \{d\epsilon^p \cos(\psi-\theta)\}^r \right]^{\frac{1}{n}} = 0$ ……(4.13) で与えられると仮定する。ここで、 α_r は P 、 P もよび $\sin 3\theta$ の関数で、かつ、応力に含まれる次の同次関数である。式(4.12)と(4.13)を等値すれば、 $\sum_{r=0}^n (n C_r P^{n-r} - \alpha_r) \left\{ \frac{d\epsilon^p \cos(\psi-\theta)}{d\sigma^p} \right\}^r = 0$ ……(4.14) の関係が得られる。本式の $\frac{d\epsilon^p \cos(\psi-\theta)}{d\sigma^p}$ に肉する実根は γ もよび $\sin 3\theta$ の関数となるが、これらを $\chi(\gamma, \sin 3\theta)$ とおけば、前節に述べた所論により、負荷関数を算きうる。

(3) Dilatancy による塑性体積比変化 $dV_d^p = h(\gamma, \sin 3\theta)$ 特性関係に基づく負荷関数の導出 一柴田の dilatancy 概念の一般的拡張およびこれに基づく負荷関数 柴田 ⁷⁾ は諸実測データから 3 軸試験状態における dilatancy (平均応力の変化によらない体積変化) による体積歪 ε_d は $G_i - G_d \leq G_0$ に対して $\varepsilon_d = 0$ 、 $G_i - G_d > G_0$ に対して $\varepsilon_d = D \left\{ \frac{(G_i - G_d) - G_0}{P} \right\}$ ……(4.15) で与えられると提議し、さらに軽部代 ⁸⁾ は式(4.15)と一般応力状態へ拡張した形で、 $\gamma \leq \gamma_0$ に対して $\varepsilon_d = 0$ 、 $\gamma > \gamma_0$ に対して $\varepsilon_d = D'(-\gamma + \gamma_0)$ ……(4.16) を主張している。これらの式において G_i もよび G_d は最大および最小主応力、 G_0 もよび γ_0 は dilatancy が生じない限界の軸差応力値および γ 値であり、また、 D もよび D' は dilatancy 係数と命名された材料定数であるが、これらの間には $D = \frac{1}{2} D'$ の関係がある。さて、島・太田 ⁹⁾ は ε_d は塑性的であると仮定して、公称歪の観察から dilatancy による塑性体積比増分 dV_d^p は式(4.16)により、 $dV_d^p = V_0 d\varepsilon_d = -V_0 D' d\gamma$ ……(4.17) で与えられるとした。ここに、 V_0 は变形初期の体積比である。他れど、平均応力の変化による塑性体積比増分 dV_p^p は Terzaghi の等方圧縮に対する体積比 $V - \log(-P)$ 線型関係に基づけば $dV_p^p = -(\lambda - K) \frac{dP}{P}$ ……(4.18) で与えられるので、これらの 2 式より塑性体積比増分 dV^p は $dV^p = dV_p^p + dV_d^p = -(\lambda - K) \frac{dP}{P} - V_0 D' d\gamma$ ……(4.19) となる。さらに、島・太田は本式において中立負荷に対して $dV^p = 0$ の観察から負荷関数は $\gamma = -P - \exp \left[\frac{V_0 D'(\gamma - \gamma_0)}{\lambda - K} \right]$ ……(4.20) で与えられるとしている。(しかし、柴田さらには軽部他の提議式は $0 \leq \gamma \leq M$ における dilatancy 特性を 2 個の線型関数で表現しており、彼等の主張をそのまま受け入れる負荷関数は $\gamma \leq \gamma_0$ に対して $f = -P$ 、 $\gamma_0 < \gamma \leq M$ に対して $f = -P + \exp \left[\frac{V_0 D'(\gamma - \gamma_0)}{\lambda - K} \right]$ ……(4.21) である。島・太田は式(4.19)の構成に際して $\gamma = \gamma_0$ において $-P = f$ の初期条件を考慮せずに $\gamma = 0$ において $-P = f$ としたりと解釈される。) なお、太田・島 ¹⁰⁾ は式(4.21)を異形性負荷関数であると考えて異方圧縮特性に肉する報告を行っているが、本式は不変量表示であるので、等方性負荷関数であることは自明である。さて、上述のように、柴田・軽部他が与えた dilatancy 式は実験特性を 2 個の関数により表現したものであるが、これらによればはならぬ必然性はなく、むろん、実測データの散在を表現、さらには理論構成の簡潔さの点においても有利な单一関数による表現が可能であるよう思われる。また、島・太田の負荷関数導出のプロセスは公称歪の概念に基づいてるもので、厳密な議論ではない。以下、本節では等方性の前提下における一般化された dilatancy 特性

4) Géotechnique, Vol. 13, 5) Critical State Soil Mech. 6) Géotechnique, Vol. 15, 7) 岩太田實研究報告, 第6報, 土力学論文集(3号), 9) 土構造論文集(172号), 10) 土構造論文集(169号)

を規定し、これに基づいて負荷関数を導出していく。さて、一般塑性応力(増分)状態に対して、塑性体積比増分は $dV^P = -(x-K)\frac{dP}{P} - dA(\eta, \sin 3\theta) \dots (4.22)$ で与えられるが、これを式(4.22)に代入して $\eta = 0$ の場合の関数である。他方、 $dV^P = -(x-K)dF/f$ であるから、これらの2式を等しい。 $\eta = 0$ において $-P = f$ を考慮して積分を行えば、 $g = \exp\left[\frac{f}{M(\eta)}\right] \dots (4.23)$ および、条件 $\eta = 0$ に対して $f(\eta, \sin 3\theta) = 0 \dots (4.24)$ を得る。ところで、式(4.23)と C.S.における条件 d を考慮すると、 $A(\eta) = \frac{\partial f}{\partial \eta} \dots (4.25)$ とて、 $\lim_{\eta \rightarrow M} \frac{A(\eta)}{f(\eta) - (x-K)} = -\infty \dots (4.26)$ でなければならぬので、 $x-K = M(A(\eta))_{\eta=M} \dots (4.27)$ の関係が成立する。本式を式(4.23)に考慮すると $g = \exp\left[\frac{f}{M(A(\eta))_{\eta=M}}\right] \dots (4.28)$ が得られる。なお、条件 f を満たすためには $(A(\eta))_{\eta=M} = 0 \dots (4.29)$ でなければならぬ。 $f(\eta, \sin 3\theta)$ の特殊型として $f = \sum_{s=1}^n \alpha_s \eta^s$ (多項式) $\dots (4.30)$ の場合には $g = \exp\left[\sum_{s=1}^n \alpha_s \eta^s / \sum_{s=1}^n s \alpha_s M^s\right] \dots (4.31)$ となる。式(4.31)と $f = \ln\left[1 + \sum_{s=1}^n \alpha_s \eta^s\right]$ (多項式の対数) $\dots (4.32)$ の場合には $g = (1 + \sum_{s=1}^n \alpha_s \eta^s)^K$ 、 $K = \sum_{s=1}^n s \alpha_s M^s / \sum_{s=1}^n \alpha_s M^s \dots (4.33)$ となる。これらの諸式において、 $\alpha_s (s=1, \dots, n)$ は $\sin 3\theta$ の関数である。

(4) シンプルな負荷関数の数例 以上の(1)～(3)節で明らかにした所論により導いて比較的シンプルな具体的な負荷関数を表記しておく。なお、 $R = \text{const}$ の場合には条件(A)によると $M(\sin 3\theta) = 0$ で、式(3.5)を用いねばならない。 a_1, a_2, a_3 および b_3 は定数あるいは $\sin 3\theta$ の関数といいすれども非負である。

	$\frac{dE^P \cos(\eta-\theta)}{dV^P}$	dW^P	$\int dV^P$	$g = -\frac{f}{P}$	$f = -\frac{P_g}{g}$	$\lim_{\eta \rightarrow 0} \frac{dE^P \cos(\eta-\theta)}{dV^P}$	備考
A	$\frac{1}{\eta-M}$	$-MPdE^P \cos(\eta-\theta)$	$a_1 \eta$	$\exp\left(\frac{f}{M}\right)$	$\frac{1}{e} = 0.3679$	$-\frac{1}{M}$	Roscoe他, 太田他 ($\eta=0, M=\text{const.}$)
B	$\frac{\eta}{\eta^2-M^2}$	$[(PdV^P)^2 + PdV^P dE^P \cos(\eta-\theta)] + [MPdE^P \cos(\eta-\theta)]^2$	$\ln g$	$\exp\left[\frac{1}{2}\left(\frac{f}{M}\right)^2\right]$	$\frac{1}{e} = 0.6065$	0	
C	$\frac{2\eta}{\eta^2-M^2}$	$[(PdV^P)^2 + \{MPdE^P \cos(\eta-\theta)\}^2]$	$M(A(\eta))_{\eta=M}=1$	$1 + \left(\frac{f}{M}\right)^2$	0.5	0	Burden ($\eta=0, M=\text{const.}$)
D	$\frac{a_2 M - 2\eta}{\eta^2-M^2}$	$[(PdV^P)^2 + a_2 PdV^P MPdE^P \cos(\eta-\theta)] + [MPdE^P \cos(\eta-\theta)]^2$		$1 + a_2 \frac{\eta}{M} + \left(\frac{f}{M}\right)^2$	$\frac{1}{2+a_2}$	$-\frac{a_2}{M}$	
E	$\frac{a_3 M^2 + \frac{3}{2}\eta^2}{\eta^2-M^2}$	$[(PdV^P)^2 + 3(PdV^P)^2 dE^P \cos(\eta-\theta)] + \frac{3}{2} PdV^P \{r^2 - a_3(MP)^2\} \{dE^P \cos(\eta-\theta)\}^2 - [MPdE^P \cos(\eta-\theta)]^2$		$1 + a_3 \frac{\eta}{M} + \frac{1}{2}\left(\frac{f}{M}\right)^3$	$\frac{2}{3+2a_3}$	$-\frac{a_3}{M}$	
F	$\frac{2b_3 M \eta + \frac{3}{2}(1-b_3)\eta^2}{(1-b_3)\eta^2 + b_3 M \eta^2 - M^3}$	$[(PdV^P)^2 + 3(PdV^P)^2 dE^P \cos(\eta-\theta)] + PdV^P \left\{ \frac{3}{2}\eta + \frac{2-b_3}{1-b_3} MP \right\} \{dE^P \cos(\eta-\theta)\}^2 + \frac{MP}{1-b_3} \{r^2 - (MP)^2\} \{dE^P \cos(\eta-\theta)\}^2$		$1 + b_3 \left(\frac{f}{M}\right)^2 + \frac{1-b_3}{2} \left(\frac{f}{M}\right)^3$	$\frac{2}{3+b_3}$	0	

(5) Rowe の stress-dilatancy 理論に基づく負荷関数 Rowe¹¹ は球状粒子集合体の变形解析を行い、最小エネルギーの仮説に立脚して 3 軸圧縮試験状態における応力-歪増分特性式(圧縮): $\frac{d\epsilon_i}{dt} = -2 \frac{dE_i}{dE_3} K$ 、伸張: $\frac{d\epsilon_i}{dt} = -\frac{1}{2} \frac{dE_i}{dE_3} K \dots (4.34)$ を提案した。ここで K, K はマツヤ角パラメータであり、 $K = \tan^2\left(\frac{\pi}{4} + \frac{\theta}{2}\right)$ で与えられるが、以下においては $K = \frac{1+\beta}{1-\beta} = \text{const.} \dots (4.35)$ と仮定する。また、式(4.34)における歪増分はその導出過程から塑性歪増分であると考える。さて、Barden & Khayatt¹² は 3 軸圧縮試験状態に対して式(4.34)から導かれる関係 $\frac{\sqrt{2}dE_i}{dE_3} = \frac{\partial f / \partial \sqrt{2}G_i}{\partial f / \partial G_3} = -\frac{1}{K} \frac{\sqrt{3}}{2\sqrt{6}} \dots (4.36)$ を満たす $f_c = \frac{\sqrt{3}}{\sqrt{2}G_i}$ $\dots (4.37)$ を負荷関数として主張している。式(4.37)は 3 軸圧縮試験状態に局限されたものであることをさることながら、本状態に限りても式(4.37)が式(4.36)を満たす唯一の関数であるという言論証はなされていない。以下においては式(4.34)を満たす一般応力状態における負荷関数を明らかにしておく。さて、式(4.34)から式(4.1)の関数は圧縮: $\chi_c = \frac{-\sqrt{2/3}(K-1)\eta + 2+K+1}{(K+2)\eta - \sqrt{6}(K-1)}$ 、伸張: $\chi_c = \frac{-\sqrt{2/3}(1-\eta) + K+2}{(2+K)\eta - \sqrt{6}(K-1)} \dots (4.38)$ で与えられる。本式を満たす一般応力状態における χ として $\chi = -\sqrt{2/3}(K-1)\eta + \frac{3}{2}(K+1) + \frac{1}{2}(K-1)\sin 3\theta \dots (4.39)$ を仮定する。ここで、条件(D)を考慮すると $M = \frac{2\sqrt{3}\beta}{3 - \beta \sin 3\theta}$ となるので、C.S. Surface として式(3.6) $\{\frac{1}{2}(K+1) - \frac{1}{2}(K-1)\sin 3\theta, \eta - \sqrt{6}(K-1)\} \dots (4.39)$ を仮定したことになる。これにより、 $\chi = -\frac{M\eta + \frac{1}{2}M\sin 3\theta + 3}{3(\eta - M)} \dots (4.39)$ と記述される。なお、 $\chi_{\eta=0} = -\frac{1}{\sqrt{6}}\sin 3\theta - \frac{1}{M}$ 、 $\chi_{\eta=M} = -\frac{M}{3} \dots (4.40)$ を仮定したことになる。

さて、式(4.39)を(1)節に述べた方法で積分を実行すれば、Rowe の所論を拡張して一般応力状態における負荷関数 $\chi = -P/\sqrt{[\frac{1}{3}(3+t^2) - (7-t^2)]^2 + [\frac{1}{3}(t^2+t) + \sqrt{3}(t^2-t) + t + 7]^2}] \dots (4.41)$ を得る。ここで、 $t = \frac{\eta}{M} \sin 3\theta$ 、 $A = \frac{t+3}{\sqrt{3+t^2}} = \frac{3}{\sqrt{8+3\sin^2 3\theta}} \frac{K+1}{K-1}$ である。式(4.40)を 3 軸状態について書きとて圧縮: $\chi_c = -P/\sqrt{[\frac{1}{3}(3+t^2) + 7]^2 + [\frac{1}{3}(t^2-t) + \sqrt{3}(t^2-t) + 7]^2}] = \left(\frac{6}{\sqrt{3}}\right)^{\frac{1}{K-1}}$ 、伸張: $\chi_c = -P/\sqrt{[\frac{1}{3}(3-t^2) + 7]^2 + [\frac{1}{3}(t^2-t) + \sqrt{3}(t^2-t) + 7]^2}] = \left(\frac{6}{\sqrt{3}}\right)^{\frac{1}{K+1}} \dots (4.41)$ となる。これにより、Barden & Khayatt 式(4.37)は関数の形で適切に選択することにより、式(4.41)に一致させうることがわかる。Rowe の所論を考慮した負荷関数はその最もシンプルな場合(4.40)において非常に複雑で、理論式の展開においては不利面を伴うと思われる。

(6) 松岡の mobilize theory に基づく負荷関数について 木松岡¹³ はセン断応力と垂直応力の比 $\frac{c}{c_N}$ が最大の面において $\frac{c}{c_N} = -\lambda \frac{dE_N}{d\theta} - \mu \dots (4.42)$ が成立つと提唱している。入および μ は材料定数。足立他¹⁴ は本関係に従う負荷関数を導くべくして $c = k$ 、 $c_N = P$ 、 $d\theta = dE^P$ 、 $dE_N = dV^P$ としているが、このように置き替えは許されない。(5)節と類似の手法で 3 軸圧縮に対する χ を導くと $\chi_c = \sqrt{3} \lambda (2\sqrt{6} + \eta) / [(9-4\lambda)\eta - 6\sqrt{6} + 2\sqrt{6}\sqrt{6} - \eta + \sqrt{6}\lambda] \dots (4.43)$ となり、局限された本状態ですら、積分可能面をさることから、非常に複雑である。

V. 結 言 以上、土などの粉粒体の負荷関数に関する力学的議論を行ったが、その確立には適切な実験特性の把握が不可欠である。今後、上に示した負荷関数からの実測資料の蓄積に期待したい。本研究については山口柏樹先生より多くの貴重な御助言を頂いた。付記して謝意を表したい。

11) Pro. Roy. Soc. London, A, Vol. 269, 12) Geotechnique Vol. 16 & 17, 13) 第8回国際土壤基礎会議(イタリア)論文集、14) 第8回土質工学会講演集。